

地域情報（県別）

【奈良】青少年向け「性の悩み相談室」と「医師用児童虐待防止ビジュアルガイド」を作成-岡本和美・岡本内科こどもクリニック医師に聞く◆Vol.2

医療機関からの通告による児童虐待発見事例は全体の1.7%、教育や周知が不足している

2024年5月3日（金）配信 m3.com地域版

岡本内科こどもクリニック（桜井市）の小児科医として地域の子どもたちの健康づくりに貢献している岡本和美氏。2023年には児童虐待防止活動が評価され、第75回保健文化賞を受賞した。児童虐待を広義に捉え、思春期保健対策活動を始めたきっかけ、児童虐待を早期発見するために医師の教育に注力していることなどについて岡本氏に聞いた。（2023年2月28日インタビュー、計3回連載の2回目）

▼第1回はこちら

▼第3回はこちら（近日公開）

——児童虐待を広義に捉え思春期保健対策も行っていますが、活動を始めたきっかけを聞かせてください。

厚生労働省の児童虐待死亡統計によると、死亡時点における子どもの年齢は0歳が最も多いという結果になっています。また、生後0カ月死亡では0日死亡、つまり出産直後に死亡した事例が90%前後を占め、死亡原因のほとんどが若年者の望まない妊娠によると報告されています。このデータを知った私は、2004～2005年に奈良思春期保健対策委員会の会長を務めていた際に、青少年の性に関する実態調査を行いました。これが思春期保健対策を始めたきっかけです。



岡本和美氏

——青少年の性に関する実態調査の内容と結果を教えてください。

奈良県内全高校の教諭と保護者および生徒を対象とし、県内医療機関の産婦人科にも協力してもらい、約5000人にアンケート調査を行いました。正確な実態調査のため質問項目には「性交の初体験年齢」など性に関する具体的な内容も含み、当初は教育委員会や教諭、保護者などから調査実施の理解を得るのにとっても苦労しましたが、この当時、奈良県教育委員会の委員長を務めていたこともあり、なんとか調査実施にこぎつけることができました。

調査結果は、予想をはるかに上回り東京都の実態とほぼ同じでした。性交の動機には、「友達に遅れたくない」という回答が多く、性に関する未熟や無知に加え性交への憧れ、「周りの人は性交の経験があるのに自分は未経験だから落ちこぼれている気がする」「周りの人に自慢したい」という安易な気持ちや憧れが先行して行動に進んでしまうことが分かりました。

「自分の子どもは性交経験があると思う」との回答は、母親が5.1%で父親が1%でした。この結果から、思春期の子どもの実状と保護者の意識がかけ離れていることも明らかになりました。この要因の一つには、性に関する相談相手に教諭や保護者が挙げられておらず、ほとんどが友人という回答で、思春期の子どもたちがいかに保護者には真の姿を見せていないかがうかがえます。

現代は、早すぎる性行動をやめなさいと言って済む時代ではないと思っています。思春期保健対策で重要なことは、子どもたちに正しい知識と困ったときに役立つ情報を伝えることだと考えました。そこで2008年に、青少年向けの冊子「性の悩み相談室」を作りました。



性の悩み相談室

——「性の悩み相談室」には、どんな情報を盛り込みましたか。

「性の悩み相談室」では、男女の体の仕組み、性交と避妊について、妊娠したら産むか中絶するかを選択しかないと、性感染症の怖さなどについての正しい知識を解説しています。また、女子の月経やダイエット、男子の性衝動などの悩みにも的確に答えています。さらに、命の尊さや、自分の体は自分で守る強い意志を持つことの大切さなども伝えています。性に関する相談先や医療機関受診などについての情報も盛り込みました。

冊子は、奈良県内の生徒や教育機関、養護教諭や看護師などに配布し、県内各地で講演もしました。県外からの要望も多く好評でしたが、冊子は独立行政法人福祉医療機構の助成金を利用して作成したので利益目的となる販売はできず、一般書店で扱ってもらえなかったことで、多くの青少年たちの手に届けられなかったことが唯一の心残りでした。

——思春期保健対策をさらに推進するために考えていることがあれば聞かせてください。

「性の悩み相談室」では、望まない妊娠の予防と相談で終わっていましたが、これから大事になってくるのは赤ちゃんが産まれたときにどうするかだと考えています。生後0カ月死亡では0日死亡、つまり出産直後に死亡した事例が90%前後を占めるというデータが示すように、若年者が望まない妊娠をし出産するとどうすればいいのかが分からず、赤ちゃんを殺してしまったり、あるいは捨ててしまいます。

この現状を考えると「性の悩み相談室」は、赤ちゃんを産んだ場合にどうするか、受け皿までを書いて完成だと思っています。可能であれば、産婦人科医と共同で赤ちゃんの受け皿を追記して、「性の悩み相談室」を一般書店で販売することを目標にしています。

赤ちゃんの受け皿として、赤ちゃんポストの設置も考えています。政治的な背景や倫理的な背景は、熊本県の慈恵病院がクリアしてくれているので、奈良県で実施することも不可能ではないと思っています。現在は、赤ちゃんポストの実現に向けて賛同してくれる人たちとディスカッションを重ねている段階です。赤ちゃんポストを設置することは簡単なことではないと分かっていますが、生まれてきた赤ちゃんの大切な命を救うために尽力していきます。

性は本来、健康で幸せなものです。将来のある若い人たちに絶対つらい思いをしてほしくないと願っています。

——児童虐待を広義に捉え医師への教育にも力を注いでいますが、行っていることを聞かせてください。

医療現場は児童虐待を早期に発見する重要な場であるにもかかわらず、医療機関からの通告で児童虐待が発見される事例は全体の1.7%（2020年度厚生労働省「福祉行政報告例」）とかなり低いのが現状です。医療機関からの通告が少ない要因の一つには、医療機関を受診するのはよほどの重症例であることが大きいですが、また一方で医学部や初期臨床研修などでの教育が不足しているために、児童虐待に関する医師の理解と知識が不十分であることが考えられます。

そこで、脳外科、外科、整形外科、産婦人科などの関係各科に協力をしてもらいながら医師と医療従事者用の冊子『医師用児童虐待防止ビジュアルガイド』を作り、奈良県内の医療機関に広く配布して児童虐待の早期発見と発見時の連絡体制整備などについての啓発を行いました。



『医師用児童虐待防止ビジュアルガイド』

奈良県立医科大学での講義や医師向けの講演会などでも『医師用児童虐待防止ビジュアルガイド』を活用し、「医師は、子どもがケガをして医療機関を受診した際にただ治療するだけでなく、ケガの状態や身体に不審な点がないかなど、虐待の可能性について考察をしなければ、児童虐待の早期発見はできません」と話しています。実際に医師が、お母さんの説明をうのみにしてタバコの火の火傷痕を伝染性膿痂疹と診断した事例も報告されています。

また、「食べ物を与えてもらえず骨と皮だけになって亡くなった子どもを解剖した医師が、子どものこれほど酷い遺体は初めてだと言いながら涙した」と話し、幼い子どもたちの悲惨な実例の写真を見せると、それを目にした医師たちは、児童虐待の実情と早期発見の重要性を再認識してくれます。



奈良県立医科大学卒業後研修医講義

——第75回保健文化賞では多方面において意欲的に活動していることが評価されていますが、その根源にはどんな思いがあるのですか。

医師として、そして母として、子どもたちが犠牲になる悲劇を防ぎたいという一念だけで活動をしているうちに、児童虐待は広義に捉え、多方面での対策が必要だと考えるようになりました。(Vol.1参照)

私が児童虐待防止の活動を行うようになって25年以上になりますが、活動の根源にあるのは怒りのエネルギーです。事例を見聞きするたびに、虐待をされてもされても、なお愛されたい、抱きしめられたいとかすかな望みを支えに生きる無力な子どもたちの悲しい心を思い、未熟で自分勝手な大人たちへの怒りを抑えることができません。でも、その未熟な大人たちを幼少時からしっかり育ててゆくことが、私たち大人の役目だと考えているので、「健全な家庭が根幹」の思いを胸に頑張りたいと思います。

◆岡本 和美（おかもと・かずみ）氏

1972年に奈良県立医科大学を卒業し、東京慈恵会医科大学小児科学教室助手、国立小児病院（現、国立成育医療研究センター）感染・免疫・アレルギー科。1981年天理よろず相談所病院小児循環器科、1986年奈良県立医科大学附属病院病態検査科非常勤講師、1980年から岡本内科こどもクリニック。医学博士、日本小児科学会認定小児科専門医、日本感染症学会認定感染症制御ドクター、桜井市要保護児童対策地域協議会会長、桜井市こども子育て会議会長、元・奈良県医師会理事、元・奈良県教育委員長。

【取材・文・撮影＝竹花繁徳（写真はクリニック提供）】

記事検索

ニュース・医療維新を検索

